

1935年の中国の貨幣制度改革前後の国際経済関係

奥 和 義

はじめに

1. 1930年代の中国の貿易・国際収支
 2. 貨幣制度改革の状況
 3. イギリスからの経済顧問サー・フレデリック・リース＝ロス
- むすびにかえて

はじめに

1930年代の東アジア、とくに中国をめぐる日英米関係は、現代の国際政治経済の諸問題を考える上で示唆に富む多様な内容を含んでいる。本稿では、1935年の中国の貨幣制度改革前後における中国を中心にした国際経済関係を考察する¹⁾。

1932年3月1日の「満州国」建国、そして1933年3月の国際連盟脱退という一連の国際社会からの離脱行動、斉藤実、岡田啓介両内閣の時代を通じて、日本は国際的孤立をひたすらたどっていったわけではない。日本の中国への軍事的進出は、1933年5月31日に中国との間で塘沽協定が締結され、中国側に非武装地帯（冀東地区）を設定することで、いちおうの終結をみていた。その結果、日本は満州国の経済発展に政策的な力点をおく状況になっていた。また外務大臣も、1932年8月25日に衆議院で「国を焦土にしても満州国の権益を譲らない」と答弁するなどして物議を醸すことが多かった内田康哉から、国際協調路線を推進する広田弘毅に交代していた。広田弘毅は自分が在任している間に日本は戦争に巻き込まれることはないと言明して、

1) 本稿は、奥和義 [2016] 『両大戦間期の日英経済関係の諸側面』 関西大学出版部（近刊）の第5章を基礎に、それに一次資料を加え、改稿したものである。

1935年の中国の貨幣制度改革をとりあつかった論文は数多いが、その中でも、国際政治経済関係の視点からなされた総合的研究は、野沢豊編 [1981]、であり、1930年代の国際関係、アメリカの経済政策、イギリスの対外政策へのリファーマーもあり、この問題の日本における基本書であろう。伊豫谷登士翁 [1977] も興味深く、久保亨 [1999] が、第8章で、中国の貿易政策の変化、その後の中国経済の発展などと関連づけて詳細に分析している。最近のものとして、城山智子 [2011] がある。欧米では、Rothwell, V. H., [1975], Endicott, S. L., [1975], Trotter, A., [1975] が国際関係論的視点からする基本文献であろう。最近のものとしては、Best, A., [2013] がある。1970年代から1980年代にかけて、一次資料を使用した両大戦間期のイギリスの研究が進んだのは、1968年1月から公文書の30年公開がルール化されたからである。これについては、小原由美子 [2011]、56～57ページを参照。

悪化した外国との関係改善に努めていた。このように国際連盟から脱退したと言っても、国際協調の道もまだ模索されていた。

しかしながら、そのような国際協調路線にも限界が存在していた。基本的に、日本は満州国を手放すことはなかったし、諸外国もまた満州国を承認する意志をもっていなかったからである。1933年に広田弘毅外務大臣は、アメリカが日本のアジアにおける既成事実を認めた上で、「太平洋における新たな均衡状態」を受け入れるような共同宣言を行う可能性について模索をしたが、アメリカに拒否された。ただし、アメリカも、日本に対して何らかの動きに出ようとすることはなかった。対立関係が固定化しても、やがて風化して、「角がだんだんとれていくかもしれなかった」のである²⁾。

本稿では、このような「微妙な」緊張関係にあった1935年の中国の貨幣制度改革前後における中国の対外経済状態、貨幣制度改革をめぐる日英米の関与について考察する³⁾。まず最初に中国の当時の対外経済の状態を確認し、ついで1935年の貨幣制度改革の主要な問題点を考察し、最後にそれにもっとも深く関わったとされるサー・フレデリック・リース＝ロスに言及する。

1. 1930年代の中国の貿易・国際収支

図表1-A, B, 図表2-A, Bによって、1930年代の中国の貿易を概観すると、アメリカ、イギリス、日本などが貿易相手国として重要であり、輸出ではアメリカか日本が貿易相手国として第1位であり、輸入でも同様の傾向が見られる。イギリスは輸出入ともに10%前後のシェアを占めている。それぞれの相手国との貿易収支は、中国側の入超であることがわかる。

中国側の貿易赤字は、この時期にアメリカへの輸出拡大がみられた東南アジアを中心とした華僑送金によって補われていた。このことは、少し前の時期になるが、レーマーの有名な推計(図表3)や、中国の国際収支の変化(図表4)によっても確認することができる。すなわち、国際収支上の大きな赤字部分を海外からの送金受取(華僑送金受取)によって減少させることができていた。

図表1-A, Bと図表2-A, Bは、統計データの出所、通貨単位などが異なっているが、地域別シェアとしては大きな差はないことがわかる。当時は通貨の大きな変動があったので、それを考慮に入れても市場シェアでは変化がなかったことを示すために、両者を掲載している。

2) 中村隆英 [1993], 164～165ページ, による。

3) 1930年代の日英関係については、近年の研究として、石田憲編著 [2007] や佐々木雄太編著 [2006] などがある。そこでは「帝国」に焦点があてられているために、かつての代表的業績である細谷千博編著 [1982], にみられたような、中国をめぐる日英米の角逐や協調の視点は後景に退いている。

図表1-A 中国の輸出の地域別構成

(単位：海関両, 国幣元, %)

年次	イギリス	アメリカ	日本	輸出総額
1928年 (構成比)	61,064 (6.0)	127,205 (13.0)	228,602 (23.0)	991,355 (100.0)
1935年 (構成比)	49,463 (9.0)	136,410 (24.0)	82,059 (14.0)	576,298 (100.0)
1938年 (構成比)	56,769 (7.0)	86,853 (11.0)	116,547 (15.0)	1,030,359 (100.0)

(原資料)

China Maritime Customs, *Report on the Trade of China*, および *Trade of China*.

単位は、1928年は海関両。あとは国幣元。

1932年以降は、「満州国」に入った中国海関の貿易額を含まなくなる。

(出所) 杉原薫[2001], 64ページ, より作成。

図表1-B 中国の輸入の地域別構成

(単位：海関両, 国幣元, %)

年次	イギリス	アメリカ	日本	輸入総額
1928年 (構成比)	113,757 (9.0)	205,541 (17.0)	319,293 (26.0)	1,210,002 (100.0)
1935年 (構成比)	98,232 (11.0)	174,930 (19.0)	139,593 (15.0)	924,695 (100.0)
1938年 (構成比)	70,606 (8.0)	151,254 (17.0)	209,864 (23.0)	893,500 (100.0)

(原資料)

China Maritime Customs, *Report on the Trade of China*, および *Trade of China*.

単位は、1928年は海関両。あとは国幣元。

1932年以降は、「満州国」に入った中国海関の貿易額を含まなくなる。

(出所) 杉原薫[2001], 65ページ, より作成。

図表2-A 中国の輸出の地域別構成

(単位：100万新米金ドル, %)

年次	イギリス	アメリカ	日本	輸出総額
1928年 (構成比)	75 (6.1)	155 (12.7)	343 (28.1)	1,221 (100.0)
1935年 (構成比)	18 (8.8)	49 (23.9)	35 (17.1)	205 (100.0)
1938年 (構成比)	12 (8.2)	18 (12.3)	25 (17.1)	146 (100.0)

(出所) League of Nations (Hilgert, F.), [1942], Annex III, より作成。

図表2-B 中国の輸入の地域別構成

(単位：100万新米金ドル, %)

年次	イギリス	アメリカ	日本	輸入総額
1928年 (構成比)	138 (9.4)	249 (17.0)	408 (27.8)	1,469 (100.0)
1935年 (構成比)	36 (10.7)	65 (19.2)	54 (16.0)	338 (100.0)
1938年 (構成比)	21 (8.3)	45 (17.9)	64 (25.4)	252 (100.0)

(出所) League of Nations (Hilgert, F.), [1942], Annex III, より作成。

図表3 中国の国際収支推計 (主要項目)

(単位：100万中国ドル)

	受取			支払			差額
	海外からの送金	資本輸入	合計	貿易・正貨	負債・投資	合計	
1902~1913年	150.0	113.8	263.8	148.6	158.5	307.1	-43.3
1914~1930年	200.0	97.4	297.4	280.3	209.7	490.0	-192.6

(出所) Remer., C. F., [1933], p.206.

中国は貿易収支赤字を放置していたわけではなく、その対応策の1つとして、関税引き上げ政策を実施しようとしていた。1930年5月に日本が中国の関税自主権を認める日中関税協定に調印したことによって、中国の関税自主権は完全に回復され、中国国民党政府は関税引き上げを実行する。1930年代の中央財政収入にしめる関税収入の割合は30~40%超であったから、関税は財政関税としての役割も強くあったけれども、嗜好品類のみならず、国産化の進行していた

軽工業品にも高関税が付加されることによって、中国政府の関税引き上げは保護関税としての性格を強めたことも確認できる⁴⁾。

さらに、1930年代の国際収支を示した図表4をみれば、中国は、商品貿易において巨額の入超であるにもかかわらず、国内金銀比価と海外金銀比価の乖離にもとづく投機的取引（たとえば、国際的な銀下落期には中国への銀流入）により、金貨・銀貨を大量に輸入していた。そして、この商品・貨幣貿易の入超分をほとんど華僑送金分でまかなっており、負債などを諸外国からの資本輸入その他で埋め合わせている。

図表4 中国の国際収支

(単位：百万香港両)

	1913	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936
経常取引	-137.0	-129.2	-148.8	-238.6	-20.4	-70.9	-136.4	79.6	158.6	234.6
(受取)	585.0	1,357.8	1,425.0	1,372.3	1,688.5	1,122.2	896.5	928.7	991.5	1,101.9
商品輸出 (記録上)	403.3	991.3	1,015.7	894.9	909.5	492.9	392.7	343.5	369.6	453.0
外国人の中国での支出分	76.5	149.8	144.0	145.4	174.2	179.1	138.0	116.5	96.3	102.7
華僑送金	77.0	167.1	187.1	210.9	232.2	209.9	192.6	160.5	166.9	205.4
その他					37.0	3.2	3.2	6.4	73.8	57.7
金輸出	4.5		2.0	31.6	136.7	131.6	121.6	71.6	43.6	29.2
銀輸出	19.7					6.7	9.1	179.7	185.8	185.9
(支払)	722.0	1,487.0	1,573.8	1,610.9	1,708.9	1,193.1	1,032.9	849.1	832.9	867.3
商品輸入 (記録上)	570.2	1,196.0	1,265.8	1,309.7	1,433.5	1,049.4	863.7	660.9	590.0	604.3
対外債務支払	58.0	42.0	52.7	74.3	88.3	57.8	59.7	72.3	68.9	82.0
利子・配当・運賃・保険・ 外国人送金	30.0	129.6	142.6	151.3	71.2	53.2	19.2	12.8	35.3	44.9
その他	5.0	6.9	6.9	8.6	39.9	11.6	3.9	3.9	3.9	7.7
金輸入	3.1	6.1								
銀輸入	55.7	106.4	105.8	67.0	45.9					
資本取引	100.0	66.7	113.3	134.7	28.5	38.5	19.3	-83.5	-160.5	-234.6
政府借款		2.7					19.3	44.9		
新規企業投資	100.0	64.0	113.3	134.7	28.5	38.5				38.5
資本流出							128.4	160.5		273.1

(出所) Yu-kwei Cheng, [1956], Appendix II, p.260, より作成。

1932年以降、商品輸出額が急減していることが、図表4から容易にみてとれるが、それは言うまでもなく、日本の満州侵略と満州国建国によって、有力な輸出地域が失われたことによる。さらに、アメリカの銀買い上げ政策によって、銀価格が上昇し、中国の為替レートが事実上切り上げられたことも大きな要素であった。

この時期の中国経済は成長と構造変革を同時に経験したが、このような展開は中国の対外貿

4) 小野一郎・吉信肅編 [1979], 49～50ページ。中国の関税自主権の回復、対外経済政策と経済発展については、久保亨 [1999], および、秋田茂・籠谷直人編 [2001], 所収の久保亨「戦間期中国の対外経済政策と経済発展」も参照。

易には完全には反映されなかった。これは貿易が中国経済にしめる位置が微々たるものであったからではなく、国内経済が対外経済よりも早く成長したからである⁵⁾。

中国の貿易は低調で、その重要な輸出品である茶と絹の輸出は低迷し、他の農産物輸出にとっかわられた。その結果、モノカルチャー型輸出にこそならなかったが、それらの輸出が中国経済の牽引力になったわけでもなかった。

第1次大戦以降は、政治的な不安定性によって、中国は海外投資のための国としてはあまり魅力のない国になっていた。ただし、中国は1933年にイギリスの海外投資の約6%を受け入れる一方、中国に対する全外国投資に占めるイギリスのシェアはあまり変わらず、1914年に38%、1931年に37%、1936年になっても35%であった。この投資の中身は、政府借款から民間直接投資へ比重が移動しており、1913年に総額の66%であったが、1930年には81%になり、1930年代半ば以降、中国での投資環境が好転し始めた頃にはさらに上昇した⁶⁾。これは後述する貨幣制度改革の影響である。

1930年代の初頭、イギリス系の銀行、とくに香港上海銀行の率いる外国銀行は、中国最大の貿易港上海の海外貿易の90%以上を取り扱い、また1936年にイギリスの現地製造業に対する投資は、日本を含む外国の競争相手の総額よりも大きなものであった⁷⁾。イギリス船籍の貨物船も中国市場に食い込んでおり、中国の港に出入りする船の約半分を占めていた⁸⁾。

このような中国に対して、日本は、貿易構造面では、中国より経済発展が進んだ構造になっていたが、アメリカへの生糸輸出依存に象徴的に示されるように、重化学工業については相対的に発展が低いままであった⁹⁾。そのために貿易収支全体は赤字を抱え、海運収入、長期資本の輸入によって補填されている反面、中国への直接投資や借款を与えている資本輸出国でもあった。しかし、最終的に公債、社債をニューヨーク市場などで大量に起債せざるをえない資本輸入国でもあった¹⁰⁾。

その結果として、「円圏への輸出は外国為替を生じなかった。むしろ円圏外の国から得た原材料の一部から輸出品が生産されたから、この輸出はそれだけ外国為替の喪失を招いた。…(中略：引用者による)…日本の侵略と征服は、それゆえ、日本が貿易問題を解決できず解決をもっと難しくしてしまった。」のである¹¹⁾。

5) Cain, P. J. and A. G. Hopkins [1993b], 邦訳 [1997b], 163ページ。

6) Cain, P. J. and A. G. Hopkins [1993b], 邦訳 [1997b], 164ページ。

7) Hou Chi-ming, [1965], p.54, pp.80-81, p.226.

8) Hou Chi-ming, [1965], pp.60-61.

9) 日本のこの時期の貿易発展と構造の特徴の詳細は、奥和義 [2012], 第2章を参照。

10) 小野一郎・吉信肅編 [1979], 50-51ページ。

11) League of Nations (Hilgert, F.) [1942], p.63, 同ページのデータによると、円圏(満州、関東州、中国、その他地域)の貿易収支は1937年3億5,300万円の黒字、1938年6億200万円の黒字、円圏以外の地域の貿易収支赤字は1937年9億6,100万円の赤字、1938年5億7,500万円の赤字であった

このように中国は貨幣制度改革前に、工業化が一定進みつつあったとはいえ、日本に対しては総体としてみれば工業化水準は遅れていた。他方、1935年の日本は、中国に比べて相対的に工業化が進んでいたとはいえ、なお外貨不足問題を抱えており、不安定さは否めなかったのである。

2. 貨幣制度改革の状況

・貨幣制度改革にいたる経緯

1930年代初めは銀貨の下落が継続し、銀本位制国であった中国は輸出を拡大させることができていた。このようなプラスの反面、1930年代初頭は世界大恐慌の影響に加えて、日本の満州侵略が中国経済にとっては大きなダメージを与えた。満州は中国の主要な輸出農作物である大豆の産地であったばかりでなく、中国の工業にとって重要な市場であったからである¹²⁾。

1930年代初頭の銀価格の低下は、アメリカにおいては、産銀業者に大きな不利益を与えた。彼らはロビー活動をさかんにに行い、最終的に、アメリカの大統領はニューディール政策を実行する政策的妥協として銀買い上げ政策を実行することになった。銀価格が上昇し。結果的に、銀貨国であった中国の輸出は急減し、国際収支赤字の決済が困難になった。(図表4を参照)

アメリカの銀買い上げ政策による銀価格の高騰は、最終的に、中国からの大量の銀貨流出にまで行きつき、中国内の貨幣制度が統一されていなかったことが、その問題への対応をさらに難しくしていた。国内金融制度改革と対外的な銀流出への対応という国内と国外の二方向の政策を同時に追求する貨幣制度改革が要求されたのである。1933年3月に行われた「廢兩改元」はその貨幣制度改革の第1段階であった¹³⁾。

中国はアメリカの銀政策への抗議を行ったが、アメリカから「棉麦借款」として5,000万ドルを受け取り、その資金によって全国経済委員会の活動が軌道にのってきており、その抗議は迫力を欠かざるをえなかった¹⁴⁾。

銀価格の上昇は止まらず、中国元の対外相場は銀輸出の現送点を下回ることになり、銀の流出が中国経済に決定的な悪影響を及ぼすようになった。為替レートの引き上げはデフレーションを強めるし、また中国は銀本位を離れることもできなかったから、為替管理を行うことによって銀流出を食い止めようとした。治外法権にある外国銀行から強く反対され、実効性が生まれなかった。中国はアメリカに銀と金の交換を求めたがアメリカに拒否され、最終的に、「銀輸出税」の徴収と「平衡税」の創設を行い、銀の二重価格制(銀の国内価格と対外価格を区別

12) 「満州」は中国の全輸入額の10分の1、全輸出額の3分の1をしめていた。なお、大豆および豆餅の全輸出額に占める割合は、1930年では19%、1931年で22.5%に達している。伊豫谷登士翁 [1977], 68ページ。

13) 「廢兩改元」については、宮下忠雄 [1938] 『支那貨幣制度論』宝文館、第2篇を参照。

14) Young, A. N., [1971], p.221. また、棉麦借款については、伊豫谷登士翁 [1979], 細谷千博 [2006], が詳細な分析を行っている。

すること)を実施した。これは実質的な銀本位制度の放棄である。しかし密輸出などによって、銀は流出し続けた¹⁵⁾。

1934年12月、中国国民党政府の財政部長・孔祥熙は、アメリカに対して、銀買い上げ政策を変更するか、あるいは中国の貨幣制度改革のための借款供与をもとめた。この提案に対しては、アメリカでは国務省と財務省との間で対中国政策をめぐる意見が分かれる。国務省は、日本を刺激して日米摩擦を激しくするような対中政策には消極的であり、銀買い上げ政策を変更することがよいと考えたが、他方、財務省は銀政策を変更せず、対中援助を進めるべきであると考えたのである¹⁶⁾。

1935年2月5日、孔祥熙は再度、ドル・リンクを条件として、銀を提供する見返りに借款を供与することを希望した。国務省は現実的でないと拒否の態度をとり、共同援助という線を強調した。中国がつぎの策を模索していたときに、イギリスは、中国の貨幣制度改革問題に関与し始める。ただし、積極的というよりは既得権益の確保に主眼がおかれた。というのも、イギリスはヨーロッパ（対ドイツ）が何よりも緊張した状態であったから、十分な余力がなかったからである。イギリスは、アメリカ、日本、フランスにも声をかけ、金融の専門家派遣と共同借款の道を探った¹⁷⁾。アメリカはこの提案に慎重であり、というのも、貨幣制度改革に必要な資金を提供することは、イギリスが中国へ介入することを助けることになるからである。

イギリスの対中政策をこれまで主導してきたのは外務省であったが、イギリスの在中國権益団体（いわゆるチャイナロビー）に後押しされた大蔵省が次第に政策決定権を握り、リース＝ロスの派遣を決定した¹⁸⁾。アメリカの銀買い上げ政策が続いている限り、中国への借款供与はほぼ無意味であることが予想されたが、他方で、イギリスは中国に商業上の権益、経済的な利益を有していたので、中国が経済的苦境を打開しようとすることに協力する必要があった。

「1935年の初め、中国は、アメリカの銀政策に根底から揺るがされていた財政経済的状态を支えるために、2,000万ポンドの借款をえようとしてイギリス政府と折衝していた。」¹⁹⁾

15) 伊豫谷登士翁 [1977], 72~73ページ。

16) 伊豫谷登士翁 [1977], 74~75ページ。原資料は、Everest, A. S. [1950], Blum, J. M., [1959], chap.5, Borg, D., [1964], chap.4, そして、Young, A. N., [1971], chap.9。

17) イギリスの貨幣制度改革へのコミットメントについては、Rothwell, V. H., [1975], Endicott, S. L., [1975], Trotter, A., [1975], を参照。これらが代表的文献である。

18) 伊豫谷登士翁 [1977], 78ページ。

19) Sir Frederick Leith-Ross, [1968], p.195. 藤村欣一郎 [1983] (43), 47ページ、の翻訳を参照して、一部改訳している。当該時期の中国の貨幣制度改革の経過は、リース＝ロスの自伝、Sir Frederick Leith-Ross, [1968], 「第15章 中国」で詳しく説明されている。

中国の貨幣制度改革については、イギリスの対外政策、それと日本との関わりがしばしば問題にされるが、アメリカの金融資本の意図も関係していることを忘れてはならない。これについては、三谷太郎 [2009], 第7章、が分析しており、大変興味深い。モルガン商会のラモントは、日本に対して、満州事変ではま

しかし、イギリスが中国に積極的に関与しようとすることは、財政経済的なことだけにとどまらず、政治的な問題も提起することになる。イギリス、アメリカ、フランス、日本の間には、コンソーシアム協定が存在していたから、四つの国は中国におけるどのような財政金融活動もお互いに相談しなければならなかったし、また日本は中国における優先的な権益を要求し、欧米諸国の干渉を目の敵にしていたからである²⁰⁾。

イギリス政府は、状況を調査し、適切な措置を講じうる専門家を中国に派遣することを他の国々に提案したが、他の国はいろいろな理由をつけて専門家の派遣を断った。しかし、各国とも中国の開発には関与したいという意思を表明していた。リース=ロスは、1935年8月にカナダ経由で派遣されることが決定され、シャムの財政顧問であったエドモンド・ホール・パッチが同行した。彼は、リース=ロスの離中後も中国に大使の財政顧問としてとどまり、外務省における経歴をスタートさせた。イングランド銀行からシリル・ロジャースが同行し、あとは大蔵省での秘書であったクラックネル女史であった²¹⁾。

前出の孔祥熙は、フランス租界にあった広大な自宅に国内外の外交官、金融家たちを招いて、「中国の通貨、金融は、瀕死の重症に悩んでいる。英国のみならず、米仏日にも協力を得て、早く健康体に戻りたい」と発言したとされる²²⁾。

中国では、外国人の財政金融顧問であるロックハート、リンチ、ヤングらとともに、孔祥熙や前財政部長であり全国経済委員会委員であった宋子文が、緊密な協力関係のもとで貨幣制度改革の基本計画を策定していた。この基本計画は、1935年9月21日に訪中したリース=ロスにも示され、その同意も得ることができ、それがさらに具体化されていった²³⁾。

技術的な問題以上に決定的に重要であったことは、新たな貨幣制度を維持するために、外国為替準備をどれだけ安定して確保するかであった。この点こそ、中国がアメリカに借款を求め、リース=ロスもまた、日本、アメリカに借款供与の働きかけをした理由であった。

もう一つ重要な課題は、新通貨をどの国の通貨とリンクするかであったが、孔祥熙は、この問題を未解決のまま残しておくべきと、リース=ロスに伝え、リース=ロスもまたポンドへの

ㄨだ好意的であったが、上海事変(1932年1月28日)以降、批判的になり、1936年の2・26事件によってそれが批判は決定的になる。国際金融資本家の論理と日本の軍事の論理がかみあわず、日米の対立が予示されている。

20) Sir Frederick Leith-Ross, [1968], p.195

21) Sir Frederick Leith-Ross, [1968], p.196

22) 藤村欣市朗 [1983], 「貨幣は語る(49)」, 26ページ。藤村欣市朗 [1983], は, Sir Frederick Leith-Ross, [1968] の翻訳とともに、当時の証言、資料類を利用して国際金融の状況を解説しており、貴重な内容になっている。ただし、資料提供者への謝辞が文末にあるだけで、資料の詳細がわかるものとそうでないものがあり、翻訳と研究論文の中間的な体裁になっている。

23) Young, A. N., [1971], pp.229-230. ヤングは、1920年代にパリでドイツの賠償問題処理をリース=ロスとともにに行い、英米間の金融交渉ではお互いが交渉相手であったために、親しい間柄で、敬意をもっていった。Young, A. N., [1971], p.230.

リンクを押しつけなかった。アメリカのモーゲンソウは、10月から11月にかけて、アメリカの銀買い上げの条件として新通貨のドルへのリンクを強く求めた²⁴⁾。

最終的に、外国為替準備資金は、アメリカへの銀の売却（1億オンス）によって実現するのであるが、アメリカは簡単に了解したわけではなかった。アメリカから派遣された中国の財政金融顧問であったヤングは、つぎのように書き記している。

「モーゲンソウは受け入れるつもりであったが、「新しい財政通貨計画と資金の使い途」をまず知りたがっていた。彼は、リース＝ロス使節団にも疑いの目をむけていた。孔祥熙は、11月1日（金）に計画の概要と、可能なら週末に行動が必要であると電信で伝えた。計画が、「1年間の熟考の末の最終仕上げであること」、そして「中英日ブロック協議の基礎でないこと」を明らかに示すことこそ、孔祥熙の役割であった。」²⁵⁾

アメリカの財務長官であったモーゲンソウは、慎重な態度をとり続けたが、最終的には中国からの銀の買い上げを受け入れる。ヤングはつぎのように記している。

「モーゲンソウがアジアにおける日本の攻撃的な行動をきわめて強く嫌ったことが、彼がイギリスに抱いていた猜疑心を最終的には打ち負かした」²⁶⁾。

だからといって、アメリカは、中国に深く関わって日本と対立関係に入ることを積極的に望んでいたわけでもなかった。

「モーゲンソウは、この時期と1937年に戦争が始まってからも、役職についている期間はずっと、中国の指導者とその助言者たちに疑いの目を向け、中国の財政金融上の諸問題に関する本当の性質を理解することができないという態度をとっていた。戦時中にモーゲンソウと連絡をとった後でさえも、モーゲンソウの日記（Diaries）や他のアメリカの公文書類に残された記録を読んだ後でさえも、私は彼の姿勢をほとんど理解できない。」²⁷⁾

このようにヤングは、貨幣制度改革の現場責任者の一人として、アメリカ本国の政策決定権に強い影響力をもっていたモーゲンソウに強い不満を持ち続けていた。

24) Young, A. N., [1971], pp.231-232.

25) Young, A. N., [1971], pp.234-235。

26) Young, A. N., [1971], p.236

27) Young, A. N., [1971], pp.236-237

最終的に、アメリカが中国に要求した新通貨をドルにリンクするという点を放置して、貨幣制度改革は実行された。中国は、日本およびイギリスとの深い政治的経済的関係を考慮して、通貨をドルにリンクすることはしなかったのである。アメリカは、中国の貨幣制度改革の主導権をにぎろうと考えていたが、それを必ずしも果たすことはできなかった。しかし、中国がアメリカへ政治的経済的に深く関わる方向性が決定的になったのである。

1935年11月4日に実行された貨幣制度改革は、つぎの3点を基本としていた。紙券発行の集中、銀の国有化、外国為替本位の採用である。孔祥熙財政部長はつぎのような声明を発表した²⁸⁾。

- 「1. 銀の保有者は、保有銀一切を法定通貨紙幣と引き換えることを要求されるものとす。
2. 銀貨による債務の支払いは、すべて同額（ノミナル・アマウント）の法廷紙幣によってなさるべきものとす。
3. 中国ドルの替価値は、現在の水準において安定されるものとす。そのために政府諸銀行は、無制限に外国為替の売買に当たる。
4. 中央銀行は、今後、中国中央準備銀行に改組さるべく、それは独立の金融機関となり国家の通貨安定を主たる目的となす。
5. 中国中央準備銀行は、一般商業上の業務を行わざるべく、2カ年の後、兌換券の発行を確立独占するものとす。
6. 中国、中央、交通三銀行発行の紙幣を法定通貨とす、しかして三銀行の準備金は一定の統一的支配下に置く。」

この改革は大方の予想ではうまくいかないのではないかとみなされたが、逆にかかなりの成功を収めた。銀の国有化について、もっとも対立した態度をとったのは日本である。1936年1月までに日本をのぞく外国銀行が保有している銀を中国に渡したにもかかわらず、日本だけはそれを1937年春まで引き延ばしたのである。また、アメリカは、11月13日に銀購入を減額したところから元に戻し、追加購入した。貨幣制度改革の成功の原因は、中国内部の自立的動向とともにアメリカの対中国政策の変化が底流にあったといえる²⁹⁾。

次節では、イギリスの経済顧問リース＝ロスの活動について、もう少し詳しくふれよう。というのも、彼の言動をフォローすることが、当時の日本、イギリス、中国の経済関係をうかがいあがらせる上で、興味深いからである。

28) 孔財政部長の声明全文（大蔵省外国為替管理部，昭和10年12月），ただし，藤村欣一郎 [1983]「貨幣は語る」(48)『国際金融』第709号，1983年8月号，94ページ，による。

29) 伊豫谷登士翁 [1977]，80～85ページ

3. イギリスからの経済顧問サー・フレデリック・リース＝ロス

ロンドン大学政治経済学院の名誉教授で日英関係史の泰斗、イアン・ニッシュは、つぎのように書いている。

「サー・フレデリック・リース・ロスの使節団について言及すべきであろう。日本へ使節団を送るという提案は、英国は中国に実質的な借款を与えるべきだという中国の提案があったのに対し、英国側がその件は米国と日本と相談しなければ決められないと返答したことから始まった。英国政府の首席財政顧問リース・ロスはワシントンに立ち寄らずに、1935年9月に日本に到着した。彼は1933年にロンドンで開かれた世界経済会議に出席したので、多くの日本人と知り合いであった。中でもいま東京に戻っている松平（恒雄）とは特に親しい間柄であった。松平の従兄弟松平慶民子爵は彼のオックスフォード時代の知己であった。」³⁰⁾

松平恒雄は、1929年2月から1935年5月末まで6年半にわたり、日本の英国大使を勤めている。彼は1930年のロンドン海軍軍縮会議をはじめとし、国際連盟臨時総会、ロンドン世界経済会議に日本代表として参加している。満州事変を契機として日本が国際連盟を脱退して以降、イギリスの対日感情は悪化していったが、彼は大使として日英友好関係の維持に努め、日本側のみならずイギリス側の評判も良かったという³¹⁾。

これは、イギリスがヨーロッパにおいて再軍備を開始したナチス・ドイツとの軍事的対立の危険性に直面していたから、アジアにおいては日本との関係改善を望んでいたからでもある。イギリスが日英関係改善を望んでいた徴候は、リース＝ロスが中国の貨幣制度改革を援助するために1935年に中国を訪れた際にも示されていた。リース＝ロスは、イギリス大蔵省の高官で、1932年のローザンヌ会議、1933年のロンドン世界経済会議の中心メンバーであり、国際経済・金融問題の専門家であった。1935年9月に横浜を經由して中国を訪問していた。このときの大蔵大臣ネヴィル・チェンバレンは、リース＝ロス使節団を通じて、日本との宥和を図ろうとした³²⁾。

「イギリス帝国の内部に存在した政治的・経済的秩序を保護するために、脅威となり得る直接の当事者との対立は回避し、帝国の外部や周辺部に存在する第三者に対しては協力者とすべく働きかけるのではなく、妥協のための犠牲に供することによって対立者との合意を確保する

30) イアン・ニッシュ編（日英文化交流研究会訳）[2002]、315ページ。

31) イアン・ニッシュ編（日英文化交流研究会訳）[2002]、311ページ。

32) 中村隆英 [1993]、165ページ。

というのが「宥和」という政策の根本にある発想であった。それは1930年代になっての帝国の枠組みへの経済的依存の強化の中で生まれた、帝国を単位とした孤立主義であったといえるかもしれない。³³⁾

前節で述べたように、中国はアメリカの銀買い上げ政策によって銀価格が急上昇したために、正貨である銀貨の流出がいちじるしく、不況におちいていた。銀貨は、公的な輸出以外にも、内外価格差による売却差益を求めて密輸出も多く行われていた。経済的な意味としては価格差を利用した経済主体による裁定取引ということになるが、中国の当時の貨幣制度の根幹にあった銀貨を裁定取引することは、一般的な商品のそれとは経済全体に与える影響が根本的に異なっており、中国は早期に貨幣制度の混乱を調整する必要に迫られていた。

南京の中国国民党政権は、中国の貨幣制度を全面的に改革しようと企て、リース＝ロス使節団を招請したのである。リース＝ロスは1935年9月に日本を訪れた際に、中国の貨幣制度改革のためにイギリスと日本が共同して当たることを提案している。わざわざ日本に立ち寄ったのは、前述したイギリスと日本との融和策を探る意図もあった。満州国の成立を既成事実として認めたとえ、中国の古くからの外債を処理するに当たり、満州国もその一部を公然と引き継いだらどうかとまで提案していたのである³⁴⁾。

日本側は、高橋是清蔵相を中心とする国際金融の現実を理解しているグループはこの案に乗り気であったとされるが、陸軍の強い要求もあって、外務省は中国と直接交渉する方針をかえず、リース＝ロスの提案を最終的に拒否する。リース＝ロス使節団は単独で中国の貨幣制度改革を援助し、1935年11月に中国は銀本位制度を放棄して、管理通貨制度に移行した。新通貨を維持するための信用はイギリスから与えられ、イギリスを後楯とする新しい貨幣制度が成立した。結果的に、日本との交渉は不調に終わったが、イギリスが、この時期にはまだドイツとの軍事的緊張関係を前提として、アジアにおける日本との関係修復を探っていたこともまた間違いないであろう。

イギリスがこのような認識を示していたのは、駐英大使であった松平恒雄が、ロンドンから日本に帰国する直前には日本の政治情勢についてきわめて楽観的な見通しをもって、軍部は影

33) 益田実 [2006] 「第2次世界大戦とイギリス帝国」, 69ページ。

34) 中村隆英 [1993], 166ページ。木畑洋一, イアン・ニッシュ, 細谷千博, 田中孝彦編 [2000], 38ページ。この評価をめぐって、日本政府がこのチャンスを利用しなかったことを批判する学者に対して、イギリス側では、その可能性はほとんどなかったと明言している。木畑洋一, イアン・ニッシュ, 細谷千博, 田中孝彦編 [2000], 39ページ, および, 細谷千博編 [1982] 『日英関係史 1917-1949』東京大学出版会, 69ページ。また, Best A., [2001], は, イギリスの宥和政策があったにしても, アジア間貿易論者のように, それを第2次世界大戦回避にまでつなげて理解するには難しいと厳しく批判している。イギリスの対日宥和政策は, イギリスが対ドイツ政策で手一杯であり, それが中国において共同の利益をさぐろうとするイギリス金融資本の利害と一致したとみるべきであろう。

響力を失い、彼らは民間人の政府の統制に服しているとまで、リース＝ロスに述べていたことからでもある。リース＝ロスは、松平恒雄が日本に帰国してからは、完全に意見を変え、使節団に対する陸軍の態度について非常に神経質になっていことを明らかに感じとっていた³⁵⁾。

6ヶ月におよぶ中国での調査を終えて、リース＝ロスは再度、東京へ戻ろうとした。彼が、粘り強く日英経済関係の協調を模索しようとしたからでもある。イギリスでは、彼の日本再訪について、意見が対立する。リース＝ロスの出身母体であった大蔵省は非常に好意的であったが、外務省は中国への借款供与の提案は中止すべきであり、リース＝ロスは東京を再訪すべきでないという意見を繰り返し述べた³⁶⁾。最終的に意見の相違が調整され、リース＝ロスは6月に東京への短期の訪問を承認され、「(例えば松平のように)英国との親交回復を真剣に望んでいる人たちによって、どの程度まで日本の政治が動かされているのか」を、まず第1に見極めることになった」のである³⁷⁾。この見極めのために、後述する覚書が日本の磯谷廉介少将に手渡される。

リース＝ロスは、松平恒雄と日本の外務省は英米との友好関係を維持することを強く望んでおり、中国との問題の解決を見出すべく努力しているが、彼が会った外務省の若手は軍部の計画に強く共鳴しているように感じていた³⁸⁾。

さて、リース＝ロスは、1936年6月8日に、磯谷廉介陸軍少将につきのような覚書を手渡している。そこでは日本の軍事行動を厳しく批判しているが、他方で、リース＝ロスが英国と日本が共通して認識でき、協調できると考えた、「日英両国の経済的権益の確保」と「共産主義への対抗」という二つの課題を提示して説得を試みようとしていることが見てとれる。以下は、その一部である³⁹⁾。

「1936年6月8日にF. リース＝ロス卿から磯谷陸軍少将へ手渡された覚書—中国における日本の政策」

「極東における「安定要因」であるという日本の主張から考えて、私は、日本人が、中国の財政経済状況を改善する建設的な提案に協力する用意があるだろうと期待していた。そのよう

35) Sir Frederick Leith-Ross, [1968], p.201, イアン・ニッシュ編 (日英文化交流研究会訳) [2002], 315～316ページ。

36) イアン・ニッシュ編 (日英文化交流研究会訳) [2002], 316ページ。

37) *Document on British Foreign Policy* 2nd Series vol.10 no.506, イアン・ニッシュ編 (日英文化交流研究会訳) [2002] 316ページ。

38) Sir Frederick Leith-Ross, [1968], p.221, イアン・ニッシュ編 (日英文化交流研究会訳) [2002], 316ページ。

39) T188/122, *Memorandum handled by Sir F. Leith-Ross to Gen. Isogai, 8th June 1936.*

な改善がなされた場合、たとえそれがどのようなものであったにせよ、日本の貿易上の利益に確実に役立つだろう。その貿易上の利益とは、中国市場における拡大の中でも主要シェア割合をかなり期待できるということである。不幸なことに、今日にいたるまで、日中間の政治的緊張が、経済問題の考慮に暗い影を落とし、私が望んできた友好関係の構築を阻害してきた。

実際、中国が自国の財政経済状況を改善しようとして行ってきたさまざまな努力は、不幸にして、日本の軍部から露骨な反対を受けてきた。たとえば、昨年11月の通貨制度改革は、アメリカの銀買い上げ政策が作りだした通貨危機に対処する当然で不可避の解決策であったが、さまざまな批判によって公然と攻撃された。その批判のうち正当なものもあったが、多くはまったくの無知と偏見にもとづく告発であり、改革計画に対する信用を失墜させることに全力を注いでいた。そのために、改革の成功は危機に瀕し、改革から期待されていた利益は、大部分が無に帰した。

もしも日本政府がこの計画を支持してよと感じ、それによって国際的な信用を喚起することに関わってくれていたら、中国の経済情勢はすべて急速に改善されて、日本の貿易に大きな優位性を与えていただろう。もし日本が、通貨の完全なコントロールを保証するために考案された理にかなった、諸条件の履行にもとづく支持を与えてくれたら、われわれは問題なく協力し合えたはずである。われわれの唯一の望みは、健全で効果的な政策を一般的な利益に即して採用し遂行するのを保証することなのだから。日本政府が、考え直して、南京政府のとった措置の有効性を認めてもいいと感じ、措置の完全な実施をわれわれと協力して援助するようになることに、私はいまでも望みをつないでいる。

しかしながら、その一方で、北支においては日本陸軍当局の追求している政策は、大きな懸念を引きおこしている。北支と平和で友好的な経済関係の確立を確かなものにしたいという日本側の希望はまったくもってよく理解できるし、その目的に誰も反対しないだろう。しかし、遂行されている実際の政策によって、それが達成されるかどうかは、私は疑わしいと思う。」

この後、リース＝ロスは、冀察委員会の行政官たちがいかに無能で腐敗しているかを指摘し、密輸を日本陸軍が黙認していること、場合によっては奨励しているかのようにになっていることによって、中国に多大な悪影響をもたらし、日本の貿易にとっても少ししか利益につながっていないことを指摘している。これは、中国国民党政府（南京政府）の財政収入の基礎が関税収入（海関収入）であり、それが円滑に徴収されないことは中国財政の行き詰まりをもたらす可能性とともに、イギリスの投資の担保が不安定になることを意味していたから、とくに、リース＝ロスが強調したと考えられる。

「中国の信用は、対外的なものも対内的なものも両方とも、海関収入の持続に依存しており、この収入の基礎を掘り崩す行動はどんなものでも中国の安定性を掘り崩す危険性がある。もし

沿海諸省の地方政府が関税収入(完全な税率によるか自分で決めた特別税率によるかを問わず)を横領することが奨励されることにならば、南京政府は、借入金の担保として提供しなければならない主要財源を奪われ、ついには中国のすべての政治システムを解体させるにいたることが明確な財政破綻につながるだろう。政治的な観点から、日本が、中国の分裂およびこの広大な国に組織された政府の破壊から利益を得ることができるかどうかは、私には何とも言えないけれども、それがあった場合は、ただちに共産主義が広範に拡大すると私には思えるし、それが日本の利益になるとは私にはどうも考えられない。私にわかっていることは、経済的観点から見て、このような政策は、中国におけるあらゆる貿易活動に障害をもたらすだけであるということである。もしも日本が、政治的理由から、このような方法で自らの貿易を犠牲にすることを望んでいるのなら、外国の諸列強もまた、その重要な商業上金融上の利益が失われることになるから、そうした状況の前途に無関心ではいるとは予想することはできないであろう。

日本の政策の方向性を修正するか、明確にすることは、いまでもまだ可能ではないのだろうか。昨年9月に私が東京にいたとき、私は日本が中国と友好的に和解するかわりに政治的財政的な補償を提供する用意があるとの保証を得た。日本政府としては、そのような和解の一步として、中国政府にこれらの可能性について何らかの意思表示をすることはできないのだろうか。」

日本の陸軍当局が密輸を黙認していることは、結局のところ、南京政府（中国国民党政府）を弱体化させ、それは中国において共産党の活動を助長することになることを指摘している。共産党の拡大を危惧しているのは、イデオロギー的な反対だけでなく、それによって経済的利益が失われることが何より恐れられていると見るべきであろう。それゆえ、リース＝ロスは、最後に、つぎのような5つの問いを日本陸軍の幹部に発する。

「①日本政府は、中国の通貨の安定化が、中国との貿易利益にとって望ましいということに同意するのか。もし同意するなら、なぜ日本政府は、貨幣制度改革の成功を確実にするために、われわれと協力しないのか。もし同意しないのなら、日本政府は、貨幣制度が崩壊した場合に、何の優位性を見ているのか。

②日本も知っているように、中国は鉄道網を発展させ、農業人口の状態を改善する目的で資本を必要としている。それなのになぜ、日本は、提供される担保さえ充分であれば投資に利用できる資本をもっている英国の援助を歓迎しようとししないのか。

③もし日本政府が、中国における共産主義を壊滅させたいと望んでいるならば、なぜ日本政府は、南京政府を妨害するのではなく支持しないのか。南京政府はそれ自体が、中国の共産主義者に対する主要な防波堤たることを示してきた。

④「中国の統一、領土の保全と秩序の回復」を促進することが、今なお日本の政策ではない

のか。もしそうなら、日本陸軍当局が河北とチャハルを事実上南京政府から分離しようと策動しているのはなぜか。とくに、陸軍当局が、冀東で殷汝耕政権を支持しているのはなぜか。

⑤日本政府は、われわれに、「いかなる中国地方政府が作った（南京国民政府の関税率とは：筆者による追記）別の関税率をも支持することはない」と強調した。もしもそうならば、北支の日本陸軍当局は、なぜ冀東政権による特別税率の賦課を支持し、その地域の武装関税巡視船の航行を禁止するのか。

中国における日英間の友好的協力を誠実に促進したいと願っている、日本に好意を寄せる一人として、私は、このような質問にどのような答えがありうるのかを、もしも知ることができれば、大変ありがたいと思う。」

むすびにかえて

最終的に、リース＝ロスの日英の協調関係の構築は成功しない。それは、現実的な経済的利益だけではなく、日本がこの時期に西欧的帝国主義と汎アジア主義との対抗というイデオロギー的な問題を生じはじめていたからでもある⁴⁰⁾。政策は、経済的な利害だけでなされるものではなく、国内政治の対抗関係、国際政治の状況、さらにイデオロギーの複合によって決定される。

「日米間の中国での衝突はプログラム対原則をめぐるものであったとの指摘があり、傾聴された。日米の対立に比べると、中国での日英対立はより実質的利益をめぐるものであったといえる。」

「日英間では中国での実質的利益の調整を図ることで妥協の余地は残っていた。しかし、日本が東亜新秩序を外交の旗印にし、揚子江以南でのイギリスの権益の排除にかかり、さらに東南アジアにまで進出して、イギリスの植民地の存在を脅かすにいたれば、もはや妥協の余地はなく、日英間での戦争は不可避の形勢となる。」

「結局、日本の東亜新秩序外交が日英戦争を不可避にし、それがまた日英米戦争を不可避にしたといえそうである」⁴¹⁾

これらの細谷千博による一連の指摘は、現代の世界経済を考える上でも、いまなお有意義な指摘といえると思われる。

40) 松浦正孝 [2007], 5 ページ, の「日本の汎アジア主義が、第1に生活水準向上を含む通商経済、第2に仏教を中心とする文化、の2点を中核に、英国など西洋帝国主義文明に対抗しようとする対抗文明のイデオロギーだった」との指摘は、日本のアジア進出に一定の有効な論理を与えられられる。

41) いずれも、細谷千博 [1982]「日本の英米間と戦間期の東アジア」細谷千博編 [1982]『日英関係史 1917-1949』東京大学出版会, 37ページ。

引用・参考文献一覧

- 秋田茂 [2003] 『イギリス帝国とアジア国際秩序：ヘゲモニー国家から帝國的な構造的権力へ』名古屋大学出版会。
- 秋田茂・籠谷直人編 [2001] 『1930年代のアジア国際秩序』溪水社。
- Best A., [2001], 「経済的宥和政策か、経済的ナショナリズムか—1933～38年におけるイギリス帝国、日本、そして「アジア間貿易」の興隆についての政治史的解釈—」『人文学報』（京都大学人文科学研究所）第85号、2001年6月。
- Best, A., [2006], “The ‘ghost’ of the Anglo-Japanese Alliance: an examination into historical mythmaking,” *Historical Journal*, vol.49 no.3.
- Best, A., [2013], “The Leith-Ross mission and British policy towards East Asia, 1934-37,” *The International History Review*, vol.35 no.4.
- Blum, J. M., [1959] *From the Morgenthau Diaries, Years of Crisis of Crisis 1928-1938*, Houghton Mifflin Company.
- Borg, D., [1964], *The United States and the Far Eastern crisis of 1933-1938: from the Manchurian incident through the initial stage of the undeclared Sino-Japanese war*, Harvard University Press.
- Brown Jr, W. A. [1940] *The international gold standard reinterpreted, 1914-1934*, New York, National Bureau of Economic Research.
- Cain, P. J. and A. G. Hopkins [1993a], *British Imperialism: Innovation and Expansion 1688-1914*, Longman. (竹内幸雄・秋田茂訳) [1997a] 『ジェントルマン資本主義の帝国Ⅰ』（創生と膨張1688-1914）名古屋大学出版会。
- Cain, P. J. and A. G. Hopkins [1993b], *British Imperialism: Crisis and Deconstruction 1914-1990*, Longman. (木畑洋一・旦祐介訳) [1997b] 『ジェントルマン資本主義の帝国Ⅱ』（危機と解体1914-1990）名古屋大学出版会。
- Endicott, S. L. [1975], *Diplomacy and Enterprise: British China policy, 1933-1937*, Manchester University Press.
- Everest, A. S. [1950, reprinted 1973], *Morgenthau, the New Deal, and silver: a story of pressure politics*, Da Capo Press.
- 藤村欣市朗 [1979～1988] 「貨幣は語る—国際金融の50年—フレデリック・リース・ロス卿自叙伝」(1)～(107) 『国際金融』外国為替貿易研究会、625号～809号、1979年5月15日号～1988年8月1日号。
- 藤村欣市朗 [1992] 『高橋是清と国際金融』(上)(下) 福武書店。
- 細谷千博 [1982] 「日本の英米観と戦間期の東アジア」細谷千博編 [1982] 『日英関係史 1917-1949』東京大学出版会。
- 細谷千博編 [1982] 『日英関係史 1917—1949』東京大学出版会。
- 細谷千博 [2006] 「綿麦借款と米・中・日—1933～34年—」『外交史料館報』（外務省外交史料館）第20号、2006年10月。
- 細谷千博, イアン・ニッシュ監修 [2000, 2001] 『日英交流史：1600-2000』第1～5巻、東京大学出版会。
- Hou Chi-ming, [1965, reprinted 2000], *Foreign investment and economic development in China, 1840-1937*, Routledge.
- イアン・ニッシュ編（日英文化交流研究会訳）[2002] 『英国と日本—日英交流人物列伝—』博文館新社。
- イアン・ニッシュ（関静雄訳）[2004] 『戦間期の日本外交』ミネルヴァ書房。
- 池田美智子 [1992] 『対日経済封鎖—日本を追い詰めた一二年』日本経済新聞社。
- 石田憲編 [2007] 『膨張する帝国 拡散する帝国—第二次大戦に向かう日英とアジア—』東京大学出版会。
- 石井修 [1995] 『世界恐慌と日本の「経済外交」—1930～1936年』勁草書房。
- 伊豫谷登土翁 [1977] 「世界恐慌下に於ける中国幣制改革—1930年代中・米関係の展開」『経済論叢』（京都大学）1977年9月。

- 伊豫谷登士翁 [1978] 「1930年代アメリカ銀政策の展開」『経済論叢』(京都大学) 1978年1月。
- 伊豫谷登士翁 [1979] 「アメリカの対華棉麦借款と日本」小野一郎・吉信爾編 [1979] 『両大戦間期のアジアと日本』大月書店。
- 籠谷直人 [2000] 『アジア国際通商秩序と近代日本』名古屋大学出版会。
- 木畑洋一, イアン・ニッシュ, 細谷千博, 田中孝彦編(細谷千博, イアン・ニッシュ監修) [2000] 『日英交流史: 1600-2000』(第2巻 政治・外交Ⅱ) 東京大学出版会。
- 久保亨 [1999] 『戦間期中国〈自立化の模索〉—関税通貨政策と経済発展』東京大学出版会。
- League of Nations (Hilgert, F.) [1942], *Network of World Trade*.
- League of Nations (Hilgert, F.) [1945], *Industrialization and Foreign Trade*, (山口和男・吾郷健二・本山美彦訳) [1979] 『工業化の世界史』ミネルヴァ書房。
- Lewis, W. A., [1949], *Economic Survey 1919-1939*, London. W. A. ルイス(石崎昭彦・森恒夫・馬場宏二訳) [1969] 『世界経済論—両大戦間期の分析—』新評論。
- 益田実 [2006] 「第2次世界大戦とイギリス帝国」佐々木雄太編著 [2006] 『世界戦争の時代とイギリス帝国』(イギリス帝国と20世紀 第3巻) ミネルヴァ書房。
- 松浦正孝 [2007] 「汎アジア主義における「インド要因」—日本帝国経済再編とディアスポラによる反映の論理—」石田憲編 [2007] 『膨張する帝国 拡散する帝国—第二次大戦に向かう日英とアジア—』東京大学出版会。
- 三谷太郎 [2009] 『ウォール・ストリートと極東—政治における国際金融資本—』東京大学出版会。
- 宮下忠雄 [1938] 『支那貨幣制度論』宝文館。
- 中村隆英 [1993] 『昭和史』I 東洋経済新報社。
- 野沢豊編 [1981] 『中国の幣制改革と国際関係』東京大学出版会。
- 小原由美子 [2011] 「ICA30年原則制定の背景」『アーカイブズ Archives』(国立公文書館) 44号, 2011年3月号。
- 奥和義 [2012] 『日本貿易の発展と構造』関西大学出版部。
- 奥和義 [2016] 『両大戦間期の日英経済関係の諸側面』関西大学出版部, 近刊。
- 奥田宏司 [1997] 『両大戦間期のポンドとドル』法律文化社。
- 小野一郎・吉信爾編 [1979] 『両大戦間期のアジアと日本』大月書店。
- Remer, C. F., [1933], reprinted [1968] *Foreign Investment in China*, Howard Fertig.
- Rothwell, V. H., [1975], "The Mission of Sir Frederick Leith-Ross to the Far East 1935-36." *The Historical Journal* XVIII-1.
- Royal Institute of International Affairs, [1937], *The Problem of International Investment*. (楊井克巳・中西直行訳) [1970] 『国際投資論』日本評論社。
- 斉藤叫 [1981] 「アメリカ銀政策の展開と中国」野沢豊編 [1981] 『中国の幣制改革と国際関係』東京大学出版会。
- 佐々木雄太編著 [2006] 『世界戦争の時代とイギリス帝国』(イギリス帝国と20世紀 第3巻) ミネルヴァ書房。
- 城山智子 [2011] 『大恐慌下の中国』名古屋大学出版会。
- Sir Frederick Leith-Ross, [1968] "Money Talks-Fifty Years of International Finance-" Huchinson & Co. Ltd., London.
- 杉原薫 [2001] 「東アジアにおける工業化型通貨秩序の成立」秋田茂・籠谷直人編 [2001] 『1930年代のアジア国際秩序』溪水社。
- 滝田賢治 [1981] 「ルーズヴェルト政権と米中銀協定」野沢豊編 [1981] 『中国の幣制改革と国際関係』東京大学出版会。
- Trotter, A., [1975] *Britain and East Asia, 1933-1937*, Cambridge University Press.
- Young, A. N., [1971] *China's Nation-Building Effort, 1927-37: The Financial and Economic Record*, Hoover Institution Press.
- Yu-kwei Cheng, [1956], *Foreign Trade and Industrial Development of China, An Historical and Integrated Analysis through 1948*, The University Press of Washington D. C.

Document on British Foreign Policy 2nd Series vol.10 no.506.

T188/122, *Memorandum handled by Sir F. Leith-Ross to Gen. Isogai, 8th June 1936.*